

「教員研修におけるICT活用推進（モバイルラーニング等の活用モデル構築）に関する調査研究事業」

調査の概要

◆課題認識

子供たちの成長を担う教員、とりわけ若手教員の指導力向上は必須であり、その指導的役割を担うミドルリーダーの育成は極めて重要である。法定研修や校内研修の実施・受講にかかる負担を軽減しながら研修効果を高める工夫が必須である。

◆調査研究の目的

- ①ICT（奈良市の教育クラウド「なら学びの広場」と当社の研修動画等）を活かした校内研修の企画立案・実行、モデル化を通して、ミドルリーダーの育成につなげる。
- ②中堅教員の資質能力や教科指導力向上に役立つ研修動画等を作成すると共に、それらを活かした研修プログラムを開発することで、多忙感に配慮しつつ、効率的に受講できる体制づくりにつなげる。

◆調査研究の方法

- ①ミドルリーダーによる校内研修の企画立案・実行、その後の研修効果（変化・変容）の検証
*校内研修モデル校（小学校1校・中学校1校）
- ②中堅教員の資質能力、特に教科指導力向上に必要なコンテンツと活用プログラムの検討
*教育委員会と早稲田アカデミーの検討協議、学識者によるコンテンツと活用法の監修

取組のポイント・成果

（１）ミドルリーダーによる校内研修企画立案・実行モデルづくり

- ①「なら学びの広場」にアップされているデジタル教材や映像コンテンツの活用
- ②研修の企画立案、実施、評価のプロセスを経る中でミドルリーダーの成長を促進
- ③中学校区内の小学校教員も参加した合同校内研修の実施による成果の共有
- ④研修実践履歴の動画化・変化変容の検証

（２）中堅教諭等資質向上研修で活用できるコンテンツ開発と活用モデルづくり

- ①教科・単元、制作方法的協議・検討
- ②成果物を活かした研修プログラムの実施方法及び周辺ツールと修了要件の検討
- ③中堅教諭等資質向上研修での活用法検討
- ④学習指導要領の構造的な理解や問題解決の過程を重視した学習活動の習得に有効な研修コンテンツであるかの点検、学識監修

中堅教諭等の資質能力向上に活かす

学校が直面する課題をテーマとした、研修づくりの基盤をモデル化できた ・チーム学校づくりにつながる、教員間の協働連携強化に役立った ・市内の学校に共有できるよう、なら学びの広場に公開できる校内研修モデルの実証映像の制作ができた ・研究主題に基づく校内研修の企画立案を教育委員会の支援を受けながら、行い実施検証したことが、学校経営の中核を担うミドルリーダーの育成に役立った	教科専門スキル向上につながるコンテンツの開発ができた ・研修効果に力点を置き協議を重ね、学識者の指導を受けながら小学校・理科を中心に開発・制作した過程そのものが、研修プログラムの参考事例として他の自治体に紹介できるものとなった
ミドルリーダーによる校内研修企画立案・実行モデルづくり ・ICT(クラウド)を活用した校内研修モデルを提示し、ミドルリーダーによる能動的な校内研修を実施する機会となった ・ミドルリーダー等が企画立案したミニ研修の実施を通じて、主軸したミドルリーダーの育成強化につながった	中堅教諭等資質向上研修で活用できるコンテンツ開発活用モデルづくり ・中堅教諭等の資質向上に係る課題解決、教科専門性を高めるコンテンツ開発を協議検討し、学識者に指導・監修を戴いた ・研修コンテンツと活用モデルの次年度研修での実施・検証の見通しが立った

ICT(クラウド)の活用で課題解決・充実！

教員研修におけるICT活用推進(モバイルラーニング等の活用)

負担軽減 拘束時間・移動時間の制約 教材作成・資料準備の負担 現場を離れずにできる配慮	校内研修の充実	ミドルリーダーの育成	学校経営の中核を担う能力をもった教員の育成 チーム学校づくり・組織的な教員の資質向上への支援
教員の経験年数の不均衡		新たな教育課題への対応	
ベテランの大量退職・若手の大量採用		学習指導要領の改訂	カリキュラムマネジメント

（３）成果

- ①研修実施に伴う一連のサイクルを経験したことで、ミドルリーダーの成長と学校内における教員間の連携が進んだ。
- ②中堅教員の教科指導力等の向上に役立つ研修コンテンツと弾力的かつ効率的に受講できるプログラム例が作成された。

今後の課題

◆教員の資質能力向上に向けた「なら学びの広場」の活用促進

- ①研修を主催するミドルリーダーの負担を軽減させながらも、受講者の学びを深めるため、事前準備や研修教材の活用方法、ワークの進め方等の手法を具体的に示す必要がある。様々な研修手法を提示し、自校にある研修手法を学校側が選べるようにするなど、自発的な研修実践が育まれる環境整備の継続が必要である。
- ②中堅教諭等資質向上研修で活用できるものとして作成した研修コンテンツと周辺ツール、研修プログラムについて、実際活用した際、実施に伴う学校・受講者の負担負担、対面・集合型の研修と同等の研修効果が得られるかどうかの測定・集約を行う。今後運用していく上での検証の継続が必要である。